

KNC NETWORK NEWS

2017年9月9日 発行

気になる記事: 北朝鮮、最大の核実験。ICBM用水爆と発表、制止無視、6回目強行。

北朝鮮は3日、大陸間弾道ミサイル(ICBM)搭載用の水素爆弾の実験に「完全に成功した」と発表した。核実験は2016年9月9日以来、約1年ぶりで通算6回目。爆発規模は過去最大とみられる。日米韓に加え、中国やロシアを含めた国際社会は一斉に非難した。



(有)北野財経システム

税理士法人 Y. K. C.

大阪市淀川区西中島 7-1-26

オリエンタル新大阪ビル 707号

TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851

<http://kncc.co.jp>

経営一言:「今があるのは前の時代を生きた誰かが勇気を出して闘ってくれたから」

(14年前来日トルコ人 イエル・イブラヒム氏)

—所長コメント: 現在あるのは、良きにつけ悪きにつけ、過去から脈々と世代を越えて引き継がれてきた結果である。江戸も明治もすでに遠く歴史となった。しかし、その中の何かが残されて今に受け継がれている。—

カード納税の使い勝手は 《税務》

2017年1月から、国税もクレジットカードで納付することが可能となりました。本税に加えて、付帯税(加算税、延滞税)の納付もできます。

メリットも大きいあります。クレジットを使うとスピーディーな支払いができます。市役所や役場に赴くことなく、近場のコンビニエンスストアで納付ができます。パソコン上でクレジット決済ができる税目もあります(地方税など自治体によってルールが違うので確認が必要です)。そして、毎月支払う税金でポイントを貯められ、ショッピングや各クレジット会社の特典を利用できます。ポイント還元率で1%以上のクレジットカードを持つ人には、0.8%前後かかるクレジット納付の手数料を差し引いてもお得といえます。また、クレジット納付は「立替払い」となり、払いまでの猶予が出来ることも助かります。

ですがやはり、良いことづくめではありません。クレジットカードによる国税納付を選択すると、手数料が結構大きくなります。最初の1万円までは税込82円の決済手数料が必要となります。さらに、支払時に領収書が発行されません。領収書が必要な時は、最寄りの税務署窓口、または金融機関で領収書を発行してもらわないといけません。何より肝に銘じておきたいのは、クレジットを利用することによる情報漏洩の可能性があることです。

信用保証協会が勧める「団体信用生命保険」 《経営》

団体信用生命保険(団信)とは、金融機関から融資を受けた人が債務を全額返済しないうちに死亡や高度障害などの不測の事態に陥ってしまったときに、生命保険金が支払われる保険商品です。通常の生命保険とは違い、金融機関が保険金の受取人となるのが特徴で、その保険金により融資分の債務が弁済されます。信用保証協会の団信では、信用保証協会が保険金を受け取り、それを元に金融機関への債務を弁済します。

団信への加入の有無が信用保証の審査に影響することはありません。

報酬の源泉徴収 《税務》

国税庁の「タックスアンサー」では、源泉徴収の対象となるのは、「弁護士、公認会計士、司法書士等の特定の資格を持つ人などに支払う報酬・料金」としていることから、資格を持っていない個人に支払う経営コンサル報酬は源泉徴収の対象にならないと勘違いしかねません。

しかし、所得税の基本通達には「直接企業の求めに応じ、その企業の状況について調査および診断を行い、または企業経営の改善及び向上のための指導を行う者」、「経営士、経営コンサルタント、労務管理士等と称するような者」に支払う報酬についても源泉徴収の対象となると明記されています。決して資格者への報酬だけが源泉徴収の対象になるわけではありません。

他人の失敗から学ぶ事 《経営》

事業でも人間育成でも、成功した要因が何であったのかを掴む事は容易ではありません。しかし、失敗した要因が何であったかを掴む事は比較的容易であり、失敗した事が不思議である事は多くありません。成功から学ぶ事よりも失敗から学ぶ事の方が多なのは、このような事が原因かもしれません。

先ず、成功と失敗の分かれ目はいつかです。何事も最初が肝心と言われます。子供の教育であれば、小中学校までの人格形成や知能教育が特に大事と言われます。多数意見に従えば、人間の徳性・性格・素養等は、17歳から18歳頃までに大方決まるのでしょう。商売の創業も同様で、立ち上げて2年から3年経てば、将来の成否がある程度予想出来るものです。将来にあまり見込が持たなくても、大抵の人は資金が続く限り大きな方向転換が中々出来ないのです。

現在、国や地方自治体等による創業支援は活発ではありますが、むしろ創業後のアドバイス(経営成績の分析や方向転換の指導)が不足しているように思われます。相談・研修等においても、成功事例よりも失敗事例の紹介と対処法等に重点を置くべきでしょう。事業に成功していない人の多くは、大きな失敗を体験していません。他人の失敗事例で対処法を学ばない限り、自分の体験だけでは有効な改善が出来ないかもしれません。

KNC NETWORK NEWSへのご意見・ご質問・ご感想は

06-6304-7857 または kaikei@kncc.co.jp

までお寄せください。